

令和 7 年度当初予算
令和 7 年 2 月 1 8 日提出

令和 7 年度

松本市水道事業会計予算

令和 7 年度松本市水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 7 年度松本市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

区 分	事 項
1 事業量	1 給水戸数及び給水人口
	○給水戸数 109,600 戸
	○給水人口 233,200 人
	2 年間総給水量 28,735,400 m ³
	3 一日平均給水量 78,700 m ³
	4 給水工事
	○新設工事 264 件
	○改造及び修繕工事 1,149 件
	○量水器更新取替工事 16,528 件
	5 主要な建設改良事業
	○配水設備改良工事
	・うち配水管関係 φ 50～250mm 総延長 L = 2,493 m
	○耐震対策事業
	・配水地等耐震補強工事(妙義・神林配水地) 2 か所
	・配水管耐震化工事 φ 300mm 総延長 L = 220 m
	・送水管耐震化工事 φ 300～450mm 総延長 L = 164 m
	○老朽配水管改良事業
	・老朽配水管改良工事 φ 75mm 総延長 L = 490 m
	○送・配水管新設工事
	・送・配水管関係 φ 50～150mm 総延長 L = 679 m
	6 附帯事業による売電事業 1 か所

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款	水道事業収益	5,343,040 千円
第 1 項	営業収益	4,805,660 千円

第 2 項	附帯事業収益	21,710 千円
第 3 項	営業外収益	515,450 千円
第 4 項	特別利益	220 千円

支 出

第 1 款	水道事業費用	5,403,660 千円
第 1 項	営業費用	5,284,190 千円
第 2 項	附帯事業費用	11,110 千円
第 3 項	営業外費用	100,490 千円
第 4 項	特別損失	2,870 千円
第 5 項	予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,663,010 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 171,100 千円、過年度分損益勘定留保資金 265,770 千円及び当年度分損益勘定留保資金 1,226,140 千円で補てんする。）。

収 入

第 1 款	資本的収入	1,235,070 千円
第 1 項	企業債	887,900 千円
第 2 項	負担金	209,780 千円
第 3 項	分担金	6,910 千円
第 4 項	出資金	130,480 千円

支 出

第 1 款	資本的支出	2,898,080 千円
第 1 項	建設改良費	2,232,530 千円
第 2 項	企業債償還金	665,550 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水 運 用 監 視 制 御 及 び 施 設 維 持 管 理 委 託	令 和 7 年 度 ～ 令 和 1 0 年 度	千 円 1,021,350
島 内 第 2 水 源 送 水 管 耐 震 化 工 事	令 和 7 年 度 ～ 令 和 8 年 度	235,930
男 女 沢 第 2 浄 水 場 攪 拌 設 備 更 新 工 事	令 和 7 年 度 ～ 令 和 8 年 度	78,290

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業	千円 887,900	1 資金 政府資金、 銀行その他 2 方法 証書借入又は証券発行	4.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついて、利率の 見直しを行った 後においては、 当該見直し後の 利率)	政府資金については、 その融通条件により、銀行その他の資金については、その債権者との協定による。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、600,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業外費用に計上した消費税及び地方消費税に係る予定額に不足を生じた場合における営業費用からの流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 559,760千円

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、39,830千円と定める。

令和7年2月18日提出

松本市長 臥 雲 義 尚

水道事業会計

令和7年度松本市水道事業会計予算実施計画

(収益的収入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	説 明
1 水 道 事 業 収 益	5,343,040	
1 営 業 収 益	4,805,660	
1 給 水 収 益	4,467,860	・ 水道料金
2 受 託 工 事 収 益	21,490	・ 給水装置の新設、増設、修理及び受託工事による収入
3 分 担 金 及 び 負 担 金	310,980	・ 水道事業分担金、消火栓維持管理負担金及びその他維持管理に要する費用の負担金収入
4 そ の 他 営 業 収 益	5,330	・ 給水収益、受託工事収益以外の収益で通常発生する収益
2 附 帯 事 業 収 益	21,710	
1 売 電 事 業 収 益	21,710	・ 寿配水地小水力発電売電収益
3 営 業 外 収 益	515,450	
1 受取利息及び配当金	3,290	・ 普通預金等の利子収入
2 他 会 計 補 助 金	14,700	・ 消火栓維持管理負担金以外の一般会計負担金
3 長 期 前 受 金 戻 入	496,650	・ 償却資産の取得又は改良の際に交付された補助金等（長期前受金）を減価償却に合わせて収益化
4 そ の 他 雑 収 益	810	・ その他の雑収益
4 特 別 利 益	220	
1 過 年 度 損 益 修 正 益	10	・ 過年度水道料金更正による修正益
2 そ の 他 特 別 利 益	210	・ その他の特別利益

支 出

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	説 明
1 水 道 事 業 費 用	5,403,660	
1 営 業 費 用	5,284,190	
1 原 水 及 び 浄 水 費	160,970	・ 水源涵養及び原水取入設備維持管理に要する費用
2 送 水 費	1,627,790	・ 水源地の送水作業、諸設備維持管理及び松塩水道用水の受水に要する費用
3 配 水 費	266,070	・ 配水地の配水作業、諸設備及び配水管の維持管理に要する費用
4 漏 水 防 止 費	506,700	・ 配水管の漏水調査及び漏水防止工事に要する費用
5 量 水 器 費	132,830	・ 計量設備の維持管理に要する費用
6 受 託 工 事 費	16,760	・ 受託工事に要する費用
7 業 務 費	310,360	・ 料金の調定、集金、検針その他の事務に要する費用
8 総 係 費	249,770	・ 水道事業全般に要する費用
9 減 価 償 却 費	1,987,490	・ 有形及び無形固定資産の減価償却費
10 資 産 減 耗 費	25,450	・ 有形固定資産の除却費及びたな卸資産の減耗費
2 附 帯 事 業 費 用	11,110	
1 売 電 事 業 費 用	11,110	・ 寿配水地小水力発電に要する費用
3 営 業 外 費 用	100,490	
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	92,670	・ 企業債及び一時借入金の支払利息
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	7,820	・ 消費税及び地方消費税納付予定額
4 特 別 損 失	2,870	
1 過 年 度 損 益 修 正 損	2,870	・ 過年度水道料金更正による損失
5 予 備 費	5,000	
1 予 備 費	5,000	・ 予備費

(資本的収入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	説 明
1 資 本 的 収 入	1,235,070	
1 企 業 債	887,900	
1 建 設 企 業 債	887,900	・ 上水道建設及び改良に充当する企業債
2 負 担 金	209,780	
1 他 会 計 負 担 金	9,600	・ 消火栓設置費に充当する他会計負担金
2 工 事 負 担 金	200,180	・ 上水道建設及び改良に充当する原因者等負担金
3 分 担 金	6,910	
1 施 設 建 設 分 担 金	6,910	・ 上水道建設及び改良に充当する分担金
4 出 資 金	130,480	
1 他 会 計 出 資 金	130,480	・ 統合前簡易水道の企業債元金に対する他会計出資金

(説明) 収入不足額1,663,010千円は、予算第4条に定めたとおり当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額171,100千円、過年度分損益勘定留保資金265,770千円及び当年度分損益勘定留保資金1,226,140千円で補てんする。

支 出

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	説 明
1 資 本 的 支 出	2,898,080	
1 建 設 改 良 費	2,232,530	
1 改 良 費	1,989,110	・ 上水道施設改良費
2 営 業 設 備 費	71,250	・ 機械器具等購入費
3 建 設 費	132,330	・ 上水道施設建設費
4 庁 舎 整 備 費	39,840	・ 庁舎整備事業費
2 企 業 債 償 還 金	665,550	
1 企 業 債 償 還 金	665,550	・ 既借入企業債の元金償還金

令和7年度松本市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益又は純損失 (△)	△ 230,350
	減価償却費	1,996,970
	固定資産除却費	25,350
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	42,480
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	0
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	0
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 270
	長期前受金戻入額	△ 496,650
	受取利息及び受取配当金	△ 3,290
	支払利息	92,670
	有形固定資産売却損益 (△は益)	0
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 34,720
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 46,740
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	50
	小計	1,345,500
	利息及び配当金の受取額	3,290
	利息の支払額	△ 92,670
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,256,120
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	投資有価証券の取得による支出	0
	投資有価証券の売却による収入	0
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,041,720
	有形固定資産の売却による収入	0
	工事負担金による収入	190,710
	国県費補助金による収入	0
	分担金による収入	6,280
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,844,730
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	887,900
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 665,550
	他会計からの出資による収入	130,480
	財務活動によるキャッシュ・フロー	352,830
	資金増減額 (△は減少)	△ 235,780
	資金期首残高	3,788,930
	資金期末残高	3,553,150

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	10	69	17,960	246,570	209,710	474,240	85,520	559,760
前 年 度	11	69	16,660	236,580	192,080	445,320	79,800	525,120
比 較	△ 1	0	1,300	9,990	17,630	28,920	5,720	34,640

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職員特別勤務手当
	本 年 度	10,380	7,600	3,700	3,960	250	14,840	
	前 年 度	8,410	6,890	3,120	4,210	0	13,300	
	比 較	1,970	710	580	△ 250	250	1,540	
	区 分	休 日 勤 務 手 当	管理職手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	退職給付費
	本 年 度		2,440	61,680	50,010	4,960	7,410	42,480
	前 年 度		2,440	56,900	46,180	4,070	5,410	41,150
	比 較		0	4,780	3,830	890	2,000	1,330

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	10	62	600	246,570	203,540	450,710	81,750	532,460
前 年 度	11	62	1,250	236,580	186,720	424,550	76,700	501,250
比 較	△ 1	0	△ 650	9,990	16,820	26,160	5,050	31,210

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職員特別勤務手当
	本 年 度	10,380	7,600	3,700	3,960	250	14,840	
	前 年 度	8,410	6,890	3,120	4,210	0	13,300	
	比 較	1,970	710	580	△ 250	250	1,540	
	区 分	休 日 勤 務 手 当	管理職手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	退職給付費
	本 年 度		2,440	58,340	47,180	4,960	7,410	42,480
	前 年 度		2,440	53,990	43,730	4,070	5,410	41,150
	比 較		0	4,350	3,450	890	2,000	1,330

(2) 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	7(7)	17,360		6,170	23,530	3,770	27,300
前 年 度	7(7)	15,410		5,360	20,770	3,100	23,870
比 較	0(0)	1,950		810	2,760	670	3,430

* () 内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外費

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	本 年 度							
	前 年 度							
	比 較							
	区 分	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	退 職 給 付 費
	本 年 度			3,340	2,830			
	前 年 度			2,910	2,450			
	比 較			430	380			

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給料	9,990	給与改定に伴う増減分	5,270	・ 給料表の増額改定分	平均3.1%の増額
		その他の増減分	4,720	・ 人事異動等に伴う増減分	
手当	17,630	制度改正に伴う増減分	5,000	・ 期末手当 2,640千円 ・ 勤勉手当 2,360千円	改正内容 支給月数の増 (2.45月 → 2.50月) 支給月数の増 (2.05月 → 2.10月)
		その他の増減分	12,630	・ 人事異動等に伴う増減分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職	技 能 労 務 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	331,872	295,763
	平均給与月額（円）	396,762	379,771
	平 均 年 齢（歳）	43.51	38.60
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）	320,525	281,550
	平均給与月額（円）	375,601	361,767
	平 均 年 齢（歳）	44.04	44.50

(2) 初任給

区 分	企 業 職	技 能 労 務 職	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒（円）	188,000	185,700	188,000	185,700
短 大 卒（円）	204,400	—	204,400	—
大 学 卒（円）	220,000	—	220,000	—

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1級	7	14.0	1級	2	25.0
	2級	5	10.0	2級	1	12.5
	3級	12	24.0	3級	3	37.5
	4級	12	24.0	4級	2	25.0
	5級	11	22.0	5級	0	0.0
	6級	2	4.0	6級	0	0.0
	7級	0	0.0	7級	0	0.0
	8級	1	2.0	8級	0	0.0
	計	50	100.0	計	8	100.0
令和6年1月1日現在	1級	7	13.5	1級	2	20.0
	2級	6	11.5	2級	1	10.0
	3級	12	23.1	3級	4	40.0
	4級	12	23.1	4級	3	30.0
	5級	12	23.1	5級	0	0.0
	6級	2	3.8	6級	0	0.0
	7級	0	0.0	7級	0	0.0
	8級	1	1.9	8級	0	0.0
	計	52	100.0	計	10	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企 業 職	主 事 技 師 事 務 員 技 術 員	主 事 技 師	主 任	係 長 主 査 主 査 補	課長補佐	課 長	次 長 課 長 (参 事)	局 長

(4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職	技 能 労 務 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	62	54	8
	昇給に係る職員数 (B) (人)	46	38	8
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	0	0
		2 号 給 (人)	0	0
		3 号 給 (人)	0	0
		4 号 給 (人)	38	6
		5 号 給 (人)	0	0
		6 号 給 (人)	7	1
		7 号 給 (人)	0	0
		8 号 給 (人)	1	1
	比 率 (B) / (A) (%)	74.2	70.4	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	62	52	10
	昇給に係る職員数 (B) (人)	42	36	6
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	0	0
		2 号 給 (人)	0	0
		3 号 給 (人)	0	0
		4 号 給 (人)	36	4
		5 号 給 (人)	0	0
		6 号 給 (人)	2	1
		7 号 給 (人)	0	0
		8 号 給 (人)	4	1
	比 率 (B) / (A) (%)	67.7	69.2	60.0

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.10	0.06	0.38
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	37.93	30.00	87.50
支給対象職員 1 人当たり 平均支給月額 (円)	947	778	1,310
代表的な特殊勤務手当の名称	・ 緊急出動手当、水質検査手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率				支 給 率 計 (月分)		職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)		1 2 月 (月分)					
	期 末	勤 勉	期 末	勤 勉	期 末	勤 勉		
本 年 度	1.050/1.250	1.250/1.050	1.050/1.250	1.250/1.050	2.10/2.50	2.50/2.10	有	
前 年 度	1.025/1.225	1.225/1.025	1.025/1.225	1.225/1.025	2.05/2.45	2.45/2.05	有	
一般会計の制度	1.050/1.250	1.250/1.050	1.050/1.250	1.250/1.050	2.10/2.50	2.50/2.10	有	

(特定管理職員／その他の職員)

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (3 % ～ 45 % 加 算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (3 % ～ 45 % 加 算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期間	金 額	期間	金 額	国 県 支出金	企業債	その他	一 財 般 財 源
◎ 水運用監視制御及び施設維持管理委託	1,021,350			7 ～ 10	1,021,350				1,021,350
料金賦課徴収システム更新事業 (賃 貸 借)	176,600	3 ～ 6	85,000	7 ～ 9	91,600				91,600
財務会計システム更新事業 (賃 貸 借)	50,700	3 ～ 6	25,350	7 ～ 9	25,350				25,350
◎ 島内第2水源送水管耐震化工事	235,930			7 ～ 8	235,930		235,900		30
◎ 男女沢第2浄水場攪拌設備更新工事	78,290			7 ～ 8	78,290				78,290

◎ 7年度新規債務負担行為

令和7年度松本市水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	4,061,690		
(2)	受託工事収益	21,330		
(3)	分担金及び負担金	288,280		
(4)	その他営業収益	<u>5,180</u>	4,376,480	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	147,050		
(2)	送水費	1,489,070		
(3)	配水費	248,780		
(4)	漏水防止費	466,240		
(5)	量水器費	124,290		
(6)	受託工事費	16,730		
(7)	業務費	285,440		
(8)	総係費	240,030		
(9)	減価償却費	1,987,490		
(10)	資産減耗費	<u>25,450</u>	<u>5,030,570</u>	
	営業損失			654,090
3	附帯事業収益			
(1)	売電事業収益	<u>19,740</u>	19,740	
4	附帯事業費用			
(1)	売電事業費用	<u>10,970</u>	<u>10,970</u>	8,770
	※ 減価償却費9,480千円を含む			
5	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	3,290		
(2)	他会計補助金	14,700		
(3)	長期前受金戻入	496,650		
(4)	その他雑収益	<u>810</u>	515,450	
6	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	92,670		
(2)	雑支出	<u>5,380</u>	<u>98,050</u>	<u>417,400</u>
	経常損失			227,920
7	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	10		
(2)	その他特別利益	<u>210</u>	220	
8	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>2,650</u>	<u>2,650</u>	<u>△ 2,430</u>
	当年度純損失			230,350
	前年度繰越利益剰余金			283,800
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>53,450</u></u>

令和 7 年度松本市水道事業予定貸借対照表
(令和 8 年 3 月 3 1 日)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産	90,903,950	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 55,390,840</u>	35,513,110
(2)	投 資 そ の 他 の 資 産		<u>312,580</u>
	固 定 資 産 合 計		35,825,690
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 ・ 預 金		3,553,150
(2)	未 収 金	596,620	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 6,790</u>	589,830
(3)	貯 蔵 品		19,790
(4)	前 払 金		89,430
(5)	小 口 資 金		<u>200</u>
	流 動 資 産 合 計		4,252,400
	資 産 合 計		<u><u>40,078,090</u></u>

(単位:千円)

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,997,730		
	企業債合計		8,997,730	
(2)	引当金			
イ	退職給付引当金	473,030		
	引当金合計		473,030	
	固定負債合計			9,470,760
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	605,310		
	企業債合計		605,310	
(2)	未払金		201,090	
(3)	引当金			
イ	賞与引当金	37,330		
ロ	法定福利費引当金	7,260		
	引当金合計		44,590	
(4)	預り金		2,350	
	流動負債合計			853,340
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		14,864,580	
(2)	収益化累計額		△ 6,762,690	
	繰延収益合計			8,101,890
	負債合計			<u>18,425,990</u>

資本の部

6	資本金			18,081,910
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	受贈資産及び寄附金	16,880		
ロ	工事負担金	514,830		
ハ	国県費補助金	1,430		
ニ	他会計補助金	23,220		
ホ	その他資本剰余金	10,260		
	資本剰余金合計		566,620	

(2)	利 益 剩 余 金			
イ	減 債 積 立 金	349,590		
ロ	利 益 積 立 金	513,000		
ハ	建 設 改 良 積 立 金	2,087,530		
ニ	当年度未処分利益剰余金			
	繰越利益剰余金年度末残高	283,800		
	当 年 度 純 損 失	230,350	53,450	
	利 益 剩 余 金 合 計		<u>3,003,570</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>3,570,190</u>
	資 本 合 計			<u>21,652,100</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>40,078,090</u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産（貯蔵品） 先入先出法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ア 減価償却の方法 定額法（ただし、量水器については取替法による。）

イ 主な耐用年数

- | | |
|--------------|--------|
| (ア) 建物 | 9～50年 |
| (イ) 構築物 | 10～60年 |
| (ウ) 機械及び装置 | 6～20年 |
| (エ) 車両運搬具 | 2～6年 |
| (オ) 工具器具及び備品 | 2～20年 |

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に関して、該当職員が退職時に所属する会計で負担し、計上額の算定にあたっては、当年度在籍全職員の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

翌年度の6月に支払われる期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、当年度に期間対応する分（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

未収金債権のうち回収することが困難と見込まれる額を貸倒引当金として計上している。

当期の貸倒実績率は、過去3年間の貸倒実績率の平均値により算出している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は312,360千円である。

2 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当として37,330千円を支給する見込みのため、賞与引当金37,330千円を取り崩す予定である。

3 法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、法定福利費として7,260千円を支出する見込みのため、法定福利費引当金7,260千円を取り崩す予定である。

4 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、不納欠損処分として7,060千円を支出する見込みのため、貸倒引当金7,060千円を取り崩す予定である。

令和6年度松本市水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	3,886,970		
(2)	受託工事収益	23,870		
(3)	分担金及び負担金	310,270		
(4)	その他営業収益	<u>5,440</u>	4,226,550	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	121,610		
(2)	送水費	1,484,460		
(3)	配水費	227,070		
(4)	漏水防止費	440,860		
(5)	量水器費	109,440		
(6)	受託工事費	13,910		
(7)	業務費	272,510		
(8)	総係費	193,230		
(9)	減価償却費	2,011,300		
(10)	資産減耗費	<u>27,450</u>	<u>4,901,840</u>	
	営業損失			675,290
3	附帯事業収益			
(1)	売電事業収益	<u>19,860</u>	19,860	
4	附帯事業費用			
(1)	売電事業費用	<u>17,600</u>	<u>17,600</u>	2,260
	※ 減価償却費9,480千円を含む			
5	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	4,040		
(2)	他会計補助金	221,830		
(3)	長期前受金戻入	501,090		
(4)	その他雑収益	<u>820</u>	727,780	
6	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	90,700		
(2)	雑支出	<u>27,440</u>	<u>118,140</u>	<u>609,640</u>
	経常損失			63,390
7	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	6,000		
(2)	その他特別利益	<u>390</u>	6,390	
8	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>3,590</u>	<u>3,590</u>	<u>2,800</u>
	当年度純損失			60,590
	前年度繰越利益剰余金			344,390
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>283,800</u></u>

令和6年度松本市水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産	88,887,590	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 53,393,870</u>	35,493,720
(2)	投 資 そ の 他 の 資 産		<u>312,580</u>
	固 定 資 産 合 計		35,806,300
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 ・ 預 金		3,788,930
(2)	未 収 金	561,900	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 7,060</u>	554,840
(3)	貯 蔵 品		19,840
(4)	前 払 金		89,430
(5)	小 口 資 金		<u>200</u>
	流 動 資 産 合 計		4,453,240
	資 産 合 計		<u><u>40,259,540</u></u>

(単位:千円)

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

8,715,150

企 業 債 合 計

8,715,150

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金

430,550

引 当 金 合 計

430,550

固 定 負 債 合 計

9,145,700

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

665,550

企 業 債 合 計

665,550

(2) 未 払 金

247,830

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金

37,330

ロ 法定福利費引当金

7,260

引 当 金 合 計

44,590

(4) 預 り 金

2,350

流 動 負 債 合 計

960,320

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

14,667,590

(2) 収益化累計額

△ 6,266,040

繰 延 収 益 合 計

8,401,550

負 債 合 計

18,507,570

資 本 の 部

6 資 本 金

17,951,430

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受贈資産及び寄附金

16,880

ロ 工事負担金

514,830

ハ 国 県 費 補 助 金

1,430

ニ 他会計補助金

23,220

ホ その他資本剰余金

10,260

資 本 剰 余 金 合 計

566,620

(2)	利 益 剩 余 金			
イ	減 債 積 立 金		349,580	
ロ	利 益 積 立 金		513,000	
ハ	建 設 改 良 積 立 金		2,087,540	
ニ	当年度未処分利益剰余金			
	繰越利益剰余金年度末残高	344,390		
	当 年 度 純 損 失	60,590	<u>283,800</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計			<u>3,233,920</u>
	剰 余 金 合 計			<u>3,800,540</u>
	資 本 合 計			<u>21,751,970</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>40,259,540</u></u>

令和7年度松本市水道事業
(収益的収入)

収 入

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 水 道 事 業 収 益	5,343,040	5,393,460	△ 50,420
1 営 業 収 益	4,805,660	4,847,530	△ 41,870
1 給 水 収 益	4,467,860	4,479,490	△ 11,630
2 受 託 工 事 収 益	21,490	24,030	△ 2,540
3 分 担 金 及 び 負 担 金	310,980	338,410	△ 27,430
4 そ の 他 営 業 収 益	5,330	5,600	△ 270
2 附 帯 事 業 収 益	21,710	21,850	△ 140
1 売 電 事 業 収 益	21,710	21,850	△ 140
3 営 業 外 収 益	515,450	523,680	△ 8,230
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,290	3,290	0
2 他 会 計 補 助 金	14,700	16,030	△ 1,330
3 長 期 前 受 金 戻 入	496,650	503,540	△ 6,890
4 そ の 他 雑 収 益	810	820	△ 10

会計予算実施計画明細書
及 び 支 出)

(単位:千円)

各 目 明 細	金 額	説 明
水 道 料 金	4,467,860	・水道料金 有収水量 24,831千m ³
給 水 工 事 収 益	570	・断水操作手数料
そ の 他 工 事 収 益	1,150	・給配水管修理工事収益
給 水 工 事 手 数 料	19,770	・給水装置設計審査及び工事完了検査手数料
分 担 金	31,940	・給水装置新設変更分担金
負 担 金	279,040	・庁舎維持管理費等下水道事業会計負担金 22,830 ・財務会計システム維持管理費下水道事業会計負担金 6,090 ・下水道使用料徴収事務負担金 193,900 ・農業集落排水使用料徴収事務負担金 3,030 ・他事業関連給水管取替工事負担金 38,990 ・消火栓維持管理費一般会計負担金 14,200
諸 手 数 料	3,820	・督促手数料等
雑 収 益	1,510	・分水料金 550 ・広告料 960
売 電 事 業 収 益	21,710	・寿配水地小水力発電売電収益
預 金 利 息	760	・定期及び普通預金利息
有 価 証 券 利 息	2,530	・有価証券利息
一 般 会 計 補 助 金	14,700	・統合前簡易水道建設企業債利子負担金 7,970 ・児童手当負担金 6,730
長 期 前 受 金 戻 入	496,650	・長期前受金戻入
使 用 料 及 び 賃 貸 料	250	・公共施設目的外使用料等
不 用 品 売 却 収 益	10	・鉄屑類売却収益

(単位:千円)

款 項 目		本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
4	特 別 利 益	220	400	△ 180
	1 過 年 度 損 益 修 正 益	10	10	0
	2 そ の 他 特 別 利 益	210	390	△ 180

各 目 明 細		
節	金 額	説 明
工 事 店 指 定 手 数 料	500	・ 指定工事店指定手数料
そ の 他 雑 収 益	50	・ 保険金収入
過 年 度 損 益 修 正 益	10	・ 過年度水道料金等
そ の 他 特 別 利 益	210	・ 南西ルート建設企業債利子負担金

(単位:千円)

支 出

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 水 道 事 業 費 用	5,403,660	5,258,370	145,290
1 営 業 費 用	5,284,190	5,061,480	222,710
1 原 水 及 び 浄 水 費	160,970	129,860	31,110
2 送 水 費	1,627,790	1,618,810	8,980

各 目	明 細
節	金 額 説 明
給 料	・一般職 1人
手 当 等	・職員手当等
賞与引当金繰入額	・賞与引当金繰入額
法 定 福 利 費	・市町村職員共済組合負担金
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	・法定福利費引当金繰入額
備 消 品 費	・浄水場施設管理用備消品費
光 熱 費	・施設電灯料
動 力 費	・浄水用電力料
修 繕 費	・浄水施設設備修繕費
通 信 運 搬 費	・浄水場施設監視用電話回線専用料
手 数 料	・水質検査等手数料 4,780 ・浄水場施設管理等手数料 10
委 託 料	・水質検査委託料 840 ・保守点検委託料 62,680 ・環境整備委託料 4,180
使用料及び賃借料	・用地賃借料等
工 事 請 負 費	・浄水施設設備維持補修工事費
薬 品 費	・水源水滅菌用薬品費
負 担 金	・水上ダム管理費負担金 600 ・小室浄水場施設管理負担金 840 ・黒川生活用水対策委員会負担金 150
報 酬	・会計年度任用職員 1人
給 料	・一般職 12人
手 当 等	・職員手当等
賞与引当金繰入額	・賞与引当金繰入額
法 定 福 利 費	・市町村職員共済組合負担金 14,480 ・会計年度任用職員共済組合等負担金 500

(単位:千円)

款 項 目		本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	3 配 水 費	266,070	245,050	21,020

各 目		明 細
節	金 額	説 明
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,420	・法定福利費引当金繰入額
旅 費	80	・費用弁償
備 消 品 費	4,880	・水質検査用等備用品費
燃 料 費	1,110	・水質検査用等燃料費
光 熱 費	1,110	・施設電灯料等
動 力 費	51,550	・取水送水用電力料
修 繕 費	2,530	・水質検査用機器修繕費 220 ・送水施設設備修繕費 2,310
通 信 運 搬 費	2,640	・水源施設監視用電話回線専用料
手 数 料	250	・水質検査等手数料
委 託 料	323,400	・水質検査委託料 9,550 ・保守点検委託料 21,060 ・環境整備委託料 5,670 ・水運用監視制御及び施設維持管理委託料 287,120
使用料及び賃借料	1,810	・用地賃借料 1,760 ・水質検査用機器賃借料 50
工 事 請 負 費	3,400	・送水施設維持補修工事費
薬 品 費	10,310	・水源水滅菌用薬品費
材 料 費	520	・送水施設補修用材料費
受 水 費	1,123,480	・松塩水道用水受水費 1,123,080 ・分水分受水費 400
負 担 金	10	・水道水質精度管理事業負担金
給 料	34,620	・一般職 9人
手 当 等	17,190	・職員手当等
賞与引当金繰入額	4,840	・賞与引当金繰入額
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	10,120	・市町村職員共済組合負担金
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	950	・法定福利費引当金繰入額
備 消 品 費	2,880	・配水施設管理用等備用品費
燃 料 費	60	・工具器具機械用燃料費

(単位:千円)

款 項 目		本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	4 漏 水 防 止 費	506,700	383,050	123,650

各 目		明 細
節	金 額	説 明
光 熱 費	7,120	・施設電灯料
動 力 費	36,110	・配水加圧用電力料
修 繕 費	50,740	・配水管等修繕費 35,200 ・配水施設設備修繕費 15,440 ・工事用器具等修繕費 100
通 信 運 搬 費	11,950	・配水施設監視用電話回線専用料
委 託 料	52,210	・保守点検委託料 13,780 ・環境整備委託料 11,610 ・緊急修理工事等委託料 15,500 ・上水道施設情報管理システム構築委託料 10,260 ・産業廃棄物処分委託料 1,060
使用料及び賃借料	7,540	・OA機器賃借料等 6,160 ・用地賃借料等 1,380
工 事 請 負 費	19,370	・配水管付属設備維持補修工事費 2,010 ・配水施設維持管理工事費 5,610 ・給配水管及び弁栓類維持補修工事費 11,750
路 面 復 旧 費	1,270	・舗装本復旧工事費
材 料 費	9,100	・給水管等維持補修用材料費
報 酬	2,450	・会計年度任用職員 1人
給 料	29,890	・一般職 8人
手 当 等	15,210	・職員手当等
賞与引当金繰入額	4,540	・賞与引当金繰入額
法 定 福 利 費	9,260	・市町村職員共済組合負担金 8,770 ・会計年度任用職員共済組合等負担金 490
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	880	・法定福利費引当金繰入額
旅 費	60	・費用弁償
備 消 品 費	190	・漏水調査事務用備消耗品費
修 繕 費	480	・機器修繕費 40 ・水道週間漏水等点検修繕費 440

(単位:千円)

款 項 目		本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	5 量 水 器 費	132,830	116,230	16,600
	6 受 託 工 事 費	16,760	14,620	2,140
	7 業 務 費	310,360	293,880	16,480

各 目		明 細
節	金 額	説 明
委 託 料	220,630	・漏水調査委託料 20,630
		・老朽給水管取替委託料 200,000
工 事 請 負 費	153,620	・道路改良事業等関連給水管取替工事費 52,380
		・配水管改良関連給水管取替工事費 45,120
		・給配水管漏水修理事工費 55,690
		・給水管等移設工事費 430
路 面 復 旧 費	69,490	・舗装本復旧工事費
給 料	7,720	・一般職 2人
手 当 等	3,090	・職員手当等
賞与引当金繰入額	1,070	・賞与引当金繰入額
法 定 福 利 費	2,100	・市町村職員共済組合負担金
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	210	・法定福利費引当金繰入額
修 繕 費	11,130	・量水器修繕費
通 信 運 搬 費	130	・通信用回線使用料
委 託 料	80,070	・量水器取替委託料
工 事 請 負 費	2,050	・量水器等取替工事費
材 料 費	25,260	・取替用量水器等購入費
給 料	8,890	・一般職 2人
手 当 等	3,690	・職員手当等
賞与引当金繰入額	1,140	・賞与引当金繰入額
法 定 福 利 費	2,430	・市町村職員共済組合負担金
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	230	・法定福利費引当金繰入額
備 消 品 費	220	・工事用備消耗品費
使用料及び賃借料	20	・高圧ガス容器賃借料
材 料 費	140	・給配水工事用資材費
給 料	18,030	・一般職 5人
手 当 等	9,200	・職員手当等
賞与引当金繰入額	2,580	・賞与引当金繰入額
法 定 福 利 費	6,110	・市町村職員共済組合負担金

款 項 目		本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	8 総 係 費	249,770	216,950	32,820

各 目		明 細
節	金 額	説 明
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	510	・ 法定福利費引当金繰入額
備 消 品 費	2,870	・ 調定事務用等備消費費
印 刷 製 本 費	7,270	・ 水道料金収納用等印刷費
修 繕 費	40	・ 事務用機器修繕費
通 信 運 搬 費	160	・ データ通信用電話回線専用料
手 数 料	36,150	・ 公金収納手数料 1,110
		・ 水道料金収納手数料 35,040
委 託 料	187,300	・ 検針・料金徴収等業務委託料 174,700
		・ 電算システム保守点検等委託料 10,940
		・ 料金システム改修等委託料 1,660
使用料及び賃借料	40,140	・ ＯＡ機器賃借料
報 酬	10,070	・ 産業医 1人 460
		・ 会計年度任用職員 4人 9,470
		・ 審議会委員 9人 140
給 料	35,010	・ 一般職 8人
手 当 等	22,120	・ 職員手当等
賞 与 引 当 金 繰 入 額	6,310	・ 賞与引当金繰入額
法 定 福 利 費	13,340	・ 市町村職員共済組合負担金 11,440
		・ 会計年度任用職員共済組合等負担金 1,900
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,200	・ 法定福利費引当金繰入額
退 職 給 付 費	42,480	・ 退職給付費
報 償 費	20	・ 講師謝礼
旅 費	1,180	・ 普通旅費等 820
		・ 費用弁償 360
被 服 費	610	・ 職員貸与用被服購入費
備 消 品 費	4,190	・ 事務用等備消費費 2,090
		・ 公用車両用備消費費 230
		・ 緊急災害用備消費費 1,870
燃 料 費	4,590	・ 庁舎暖房用燃料費 1,260

(単位:千円)

[illegible]

各	目	明	細
節	金 額	説 明	
		・ 公用車兩用燃料費	3,330
食 糧 費	10	・ 会議用食糧費	
印 刷 製 本 費	760	・ 一般事務用等印刷製本費	
光 熱 費	12,950	・ 庁舍用光熱費	
修 繕 費	6,350	・ 庁舍用等修繕費	2,690
		・ 公用車兩修繕費	3,660
通 信 運 搬 費	1,870	・ 郵送料	500
		・ 電話料等	1,370
手 数 料	770	・ 諸手数料等	
保 險 料	3,090	・ 公用車兩等保険料	1,000
		・ 水道施設賠償責任保険料	2,090
委 託 料	40,490	・ 庁舍設備管理等委託料	6,690
		・ 環境整備委託料	3,170
		・ 保守点検委託料	3,570
		・ 宿日直委託料	5,940
		・ 経営戦略策定委託料	21,120
使用料及び賃借料	17,620	・ ○Ａ機器賃借料等	16,480
		・ 用地賃借料	1,140
負 担 金	1,140	・ 日本水道協会等負担金	600
		・ 会議出席負担金	60
		・ 産業医負担金	480
役 所 費 分 担 金	12,620	・ 市役所共通経費分担金	
補 償 費	50	・ 家屋等損傷補償費	
職 員 厚 生 費	720	・ 市共済組合負担金等	
研 修 費	3,040	・ 職員研修費	
公 課 費	380	・ 自動車重量税	
貸倒引当金繰入額	6,790	・ 貸倒引当金繰入額	
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,987,490	・ 有形固定資産減価償却費	
固 定 資 産 除 却 費	25,350	・ 配水管等除却費	

(単位:千円)

款 項 目			本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
2	附 帯 事 業 費 用		11,110	18,410	△ 7,300
1	売 電 事 業 費 用		11,110	18,410	△ 7,300
3	営 業 外 費 用		100,490	170,350	△ 69,860
1	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		92,670	94,660	△ 1,990
2	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		7,820	75,690	△ 67,870
4	特 別 損 失		2,870	3,130	△ 260
1	過 年 度 損 益 修 正 損		2,870	3,130	△ 260
5	予 備 費		5,000	5,000	0
1	予 備 費		5,000	5,000	0

各 目 明 細		
節	金 額	説 明
た な 卸 資 産 減 耗 費	100	・貯蔵原材料等減耗費
備 消 品 費	60	・売電施設用備消費費
動 力 費	310	・売電施設動力用電気料
修 繕 費	100	・売電施設修繕費
通 信 運 搬 費	140	・売電施設監視用通信費
保 険 料	20	・売電施設保険料
委 託 料	1,000	・売電施設保守点検委託料
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	9,480	・有形固定資産減価償却費
企 業 債 利 息	92,660	・企業債利息
借 入 金 利 息	10	・一時借入金利息
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	7,820	・消費税及び地方消費税
過 年 度 損 益 修 正 損	2,870	・過年度水道料金等
予 備 費	5,000	・予備費

(資 本 的 収 入

収 入

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 資 本 的 収 入	1,235,070	933,380	301,690
1 企 業 債	887,900	651,500	236,400
1 建 設 企 業 債	887,900	651,500	236,400
2 負 担 金	209,780	117,450	92,330
1 他 会 計 負 担 金	9,600	9,500	100
2 工 事 負 担 金	200,180	107,950	92,230
3 分 担 金	6,910	7,120	△ 210
1 施 設 建 設 分 担 金	6,910	7,120	△ 210
4 出 資 金	130,480	157,260	△ 26,780
1 他 会 計 出 資 金	130,480	157,260	△ 26,780
△ 固 定 資 産 売 却 代 金	0	50	△ 50
△ 固 定 資 産 売 却 代 金	0	50	△ 50

及 び 支 出)

(単位:千円)

各 目 明 細	金 額	説 明
建 設 企 業 債	887,900	・ 水道施設改良費充当債 651,700 ・ 水道施設建設費充当債 113,000 ・ 老朽管改良費充当債 123,200
一 般 会 計 負 担 金	9,600	・ 消火栓設置費負担金
工 事 負 担 金	200,180	・ 配水管改良工事費等負担金 187,440 ・ 庁舎整備費下水道事業会計負担金 12,740
施 設 建 設 分 担 金	6,910	・ 南西ルート建設企業債元金負担金
一 般 会 計 出 資 金	130,480	・ 統合前簡易水道建設企業債元金負担金

(単位:千円)

支 出

款 項 目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				国 県 支 出 金	企 業 債	そ の 他	一般財源
1 資 本 的 支 出	2,898,080	2,348,750	549,330		887,900	347,170	1,663,010
1 建 設 改 良 費	2,232,530	1,638,400	594,130		887,900	209,780	1,134,850
1 改 良 費	1,989,110	1,432,750	556,360		774,900	負担金 187,440	1,026,770

各 目		明 細	
節	金 額	説 明	
事 務 費	292,300	・報酬 会計年度任用職員 1 人	2,990
		・給料 一般職 1 4 人	57,040
		・職員手当等	29,470
		・賞与引当金繰入額	8,560
		・法定福利費	17,730
		・法定福利費引当金繰入額	1,670
		・旅費	350
		・費用弁償	60
		・被服費	140
		・備用品費	410
		・配水地耐震化調査設計委託料	23,950
		・道路改良事業等関連配水管改良調査設計委託料	104,420
		・管路改良調査設計委託料	7,000
		・配水地等改良調査設計委託料	38,380
		・職員厚生費	130
送 水 設 備 改 良 費	209,960	・送水設備改良工事費	47,910
		・送水管耐震化工事費	162,050
配 水 設 備 改 良 費	1,255,570	・道路改良事業等関連配水管改良工事費	297,440
		・配水地・加圧所等改良工事費	148,250
		・配水地耐震補強工事費	348,270
		・配水本管耐震化工事費	88,220
		・下水道管等移設補償費	2,650
		・老朽配水管改良工事費	131,790
		・配水管等布設替工事費	180,260
		・水管橋保全工事費	30,380
		・配水管付属設備等改良工事費	28,310
浄 水 設 備 改 良 費	231,280	・浄水施設等改良工事費	

(単位:千円)

款 項 目		本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					国 県 支 出 金	企 業 債	そ の 他	一般財源
	2 営業設備費	71,250	16,410	54,840				71,250
	3 建設費	132,330	172,190	△ 39,860		113,000	負担金 9,600	9,730
	4 庁舎整備費	39,840	17,050	22,790			負担金 12,740	27,100
	2 企業債償還金	665,550	710,350	△ 44,800			137,390	528,160
	1 企業債償還金	665,550	710,350	△ 44,800			出資金 130,480 分担金 6,910	528,160

各 目		明 細	
節	金 額	説 明	
営 業 設 備 費	71,250	・ 工具器具機械購入費	62,650
		・ 公用車両購入費	5,590
		・ 新設用量水器購入費	3,010
事 務 費	8,960	・ 給料 一般職 1 人	3,000
		・ 職員手当等	2,220
		・ 賞与引当金繰入額	460
		・ 法定福利費	960
		・ 法定福利費引当金繰入額	90
		・ 備用品費	220
		・ 負担金	2,000
		・ 職員厚生費	10
送 水 設 備 新 設 費	10,000	・ 送水管新設工事費	
配 水 設 備 新 設 費	113,370	・ 消火栓新設工事費	9,060
		・ 配水管新設工事費	104,310
事 務 費	930	・ 手数料	
工 事 費	38,910	・ 庁舎改修工事費	
企 業 債 償 還 金	665,550	・ 企業債償還元金	